

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型		- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		朝来市		地方交付税種地		1-1		財政健全化等	x	歳入総額	21,844,941	21,187,773	実質収支比率	9.4	5.4						
人口		22年国調(人)	32,814	産業構造		歳出総額	20,343,098	歳入歳出差引	x	歳入歳出差引	1,501,843	852,630	(1)	(96.4)	(95.6)						
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	33,624	第1次	1,323	1,264	財政源超過	x	首都	267,751	166,050	標準財政規模	13,072,329	12,707,941							
面積 (km ²)		402.98		第2次	5,501	6,429	近畿	x	実質収支	1,234,092	686,580	財政力指数	0.50	0.53							
人口密度 (人/km ²)		81		第3次	9,888	9,855	中部	x	単年度収支	547,512	269,440	公債費負担比率	23.5	24.0							
世帯数 (世帯)		11,655		過疎			山振		積立金	25,540	35,082	健全化判断比率	-	-							
				低開発					繰上償還金	1,274	75,926	実質赤字比率	-	-							
				指数表選定					積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
									実質単年度収支	574,326	380,448	実質公債費比率	17.9	18.9							
									基準財政収入額	4,158,480	4,536,333	将来負担比率	119.9	138.3							
									基準財政需要額	9,160,310	9,252,171	資金不足比率 (3)									
									標準税収入額等	5,346,836	5,853,443										
									経常経費充当一般財源等	11,584,682	11,232,883										
									歳入一般財源等	15,041,100	14,917,222										
職員 の 状 況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,078,654	30,724,439											
	市区町村長	1	7,785	一般職員	371	1,203,153	3,243	うち公的資金	21,254,107	21,806,509											
	副市区町村長	1	6,498	うち消防職員	50	166,800	3,336	債務負担行為額(支出予定額)	454,740	616,101											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	29	92,597	3,193	収益事業収入	-	-											
	教育長	1	5,871	教育公務員	18	64,656	3,592	土地開発基金現在高	562,011	558,689											
	議会議長	1	4,280	臨時職員	-	-	-	積立金	5,276,072	4,750,532											
	議会副議長	1	3,520	合計	389	1,267,809	3,259	現在高	28,585	27,539											
	議会議員	18	3,162	ラスバイレス指数			95.0	財政調整基金	4,378,422	4,365,944											
関係する一部事務組合等一覧																					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険(事業勘定)	(10)	水道事業	(12)	簡易水道事業	(16)	南但広域行政事務組合	(24)	和田山商業振興圏										
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(5)	老人保健(一般管理事務事業分を除く)	(11)	工業用水道事業	(13)	と畜場事業	(17)	公立豊岡病院組合	(25)	櫛フレッシュあさご										
(3)	老人保健事業特別会計(一般管理事務事業分)	(6)	休日診療所			(14)	下水道事業	(18)	但馬広域行政事務組合	(26)	備朝来農産物加工所										
		(7)	介護保険事業(保険事業勘定)			(15)	宅地開発事業	(19)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(27)	備あさご有機										
		(8)	介護保険事業(介護サービス事業勘定)					(20)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合												
		(9)	後期高齢者医療					(21)	兵庫県市町交通災害共済組合												
								(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
								(23)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,782,219	21.9	4,782,219	39.8	普通税	4,773,583	99.8	-	議会費	176,722	0.9	-	176,692	
地方譲与税	230,850	1.1	230,850	1.9	法定普通税	4,773,583	99.8	-	総務費	2,775,005	13.6	116,554	1,995,448	
利子割交付金	15,251	0.1	15,251	0.1	市町村民税	1,527,479	31.9	-	民生費	4,390,281	21.6	421,941	2,303,681	
配当割交付金	9,800	0.0	9,800	0.1	個人均等割	46,296	1.0	-	衛生費	1,672,521	8.2	20,472	1,220,085	
株式等譲渡所得割交付金	3,241	0.0	3,241	0.0	所得割	1,192,619	24.9	-	労働費	89,059	0.4	-	11,979	
地方消費税交付金	333,764	1.5	333,764	2.8	法人均等割	102,932	2.2	-	農林水産業費	1,314,403	6.5	260,279	631,988	
ゴルフ場利用税交付金	20,258	0.1	20,258	0.2	法人税割	185,632	3.9	-	商工費	732,186	3.6	263,681	248,190	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,982,379	62.4	-	土木費	1,937,924	9.5	781,278	1,324,314	
自動車取得税交付金	76,168	0.3	76,168	0.6	うち純固定資産税	2,955,564	61.8	-	消防費	673,433	3.3	43,525	611,811	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,516	1.7	-	教育費	2,280,365	11.2	719,677	1,442,708	
地方特例交付金	77,604	0.4	77,604	0.6	市町村たばこ税	181,209	3.8	-	災害復旧費	567,053	2.8	-	37,469	
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,027	0.2	37,027	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	3,734,146	18.4	-	3,534,892	
減収補填特例交付金	40,577	0.2	40,577	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	7,566,722	34.6	6,422,180	53.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	6,422,180	29.4	6,422,180	53.5	目的税	8,636	0.2	-	歳出合計	20,343,098	100.0	2,627,407	13,539,257	
特別交付税	1,144,542	5.2	-	-	法定目的税	8,636	0.2	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	13,115,877	60.0	11,971,335	99.7	入湯税	8,636	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	7,811	0.0	7,811	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,457,668	46.5	7,601,356	7,418,743	56.1
分担金・負担金	81,631	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,764,953	18.5	3,435,328	3,252,948	24.6
使用料	719,873	3.3	15,598	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,362,323	11.6	2,145,245	-	-
手数料	209,280	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,958,583	9.6	631,150	630,917	4.8
国庫支出金	1,895,948	8.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,734,132	18.4	3,534,878	3,534,878	26.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,782,219	100.0	-	内 元利償還金	3,733,754	18.4	3,534,500	3,534,500	26.7
都道府県支出金	1,705,075	7.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	378	0.0	378	378	0.0
財産収入	131,574	0.6	18,000	0.1	徴収率 現 計	合計	98.3	92.6	98.4	378	0.0	378	378	0.0
寄附金	54,890	0.3	-	-	(%) 年 計	市町村民税	98.6	92.2	98.4	7,690,970	37.8	5,129,248	4,165,939	31.5
繰入金	103,479	0.5	-	-		純固定資産税	98.0	92.3	98.3	3,260,500	16.0	1,831,067	1,316,693	10.0
繰越金	352,630	1.6	-	-	公営事業等への繰出				物件費	3,260,500	16.0	1,831,067	1,316,693	10.0
諸収入	870,573	4.0	517	0.0	合計	2,668,909	56.2	31,329	維持補修費	58,461	0.3	55,287	55,287	0.4
地方債	2,596,300	11.9	-	-	下水道	862,190	32.3	-511	補助費等	1,830,989	9.0	1,278,485	928,990	7.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	526,471	19.7	4,731	うち一部事務組合負担金	239,186	1.2	145,628	107,342	0.8
うち臨時財政対策債	1,200,000	5.5	-	-	上水道	37,785	1.4	8,354	繰入金	2,104,638	10.3	1,956,655	1,864,969	14.1
歳入合計	21,844,941	100.0	12,013,261	100.0	宅地造成	18,885	0.7	68	積立金	135,299	0.7	-	-	-
					国民健康保険	182,507	6.9	89	投資・出資金・貸付金	301,083	1.5	7,754	-	-
					その他	1,041,071	38.3	280	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
									投資的経費計	3,194,460	15.7	808,653	-	-
									うち人件費	4,883	0.0	259	-	-
									普通建設事業費	2,627,407	12.9	771,184	-	-
									うち補助	779,162	3.8	36,091	-	-
									うち単独	1,752,457	8.6	724,260	-	-
									災害復旧事業費	567,053	2.8	37,469	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	20,343,098	100.0	13,539,257	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 兵庫県姫路市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,837	20,336	1,500	1,233	103	30,244	
2 住宅資金貸付事業特別会計	8	7	1	1	-	14	
3 老人保健事業特別会計（一般管理事務事務分）	0	0	0	0	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	21,845	20,343	1,502	1,234		30,259	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	繰上利益/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険（事業勘定）	3,385	3,354	31	31	313	-	-	-	
2 老人保健（一般管理事務事務分を除く）	1	1	0	0	-	-	-	-	
3 休日診療所	11	11	-	-	-	-	-	-	
4 介護保険事業（保険事務勘定）	3,296	3,284	11	11	493	-	-	-	
5 介護保険事業（介護サービス事業勘定）	46	46	-	-	46	236	236	-	
6 後期高齢者医療	405	397	8	8	108	-	-	-	
7 水道事業	712	680	32	1,315	30	4,470	170	-	法適用企業
8 工業用水道事業	3	4	1	43	0	-	-	-	法適用企業
9 廃污水道事業	38	27	10	10	18	263	228	-	法非適用企業
10 と畜場事業	8	5	3	3	4	-	-	-	法非適用企業
11 下水道事業	1,341	1,333	8	8	862	9,749	7,741	-	法非適用企業
12 宅地開発事業	37	26	11	48	19	31	-	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,477		14,749	8,375	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	繰上利益/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 南但広域行政事務組合	1,302	1,202	100	27	-	5	3	
2 公立豊岡病院組合	17,973	18,507	534	1,384	0	22,075	2,722	法適用企業
3 但馬広域行政事務組合	135	131	4	4	-	-	-	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	19,851	18,032	1,819	1,819	-	-	-	
5 兵庫県町議会議員公務員共済組合	18	17	1	1	-	-	-	
6 兵庫県市町交通共済組合	166	166	0	0	36	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	3,712	3,431	280	280	43	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	546,969	543,693	3,276	3,276	6,347	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県朝来市

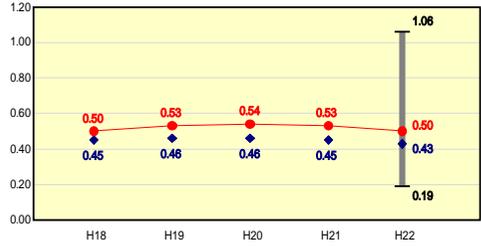
人口	33,624人(H23.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	402.98 km ²	実質赤字率	- %
人口密度	21,844.941 千円	実質赤字率	17.9 %
総人口	20,343,098 千円	将来負担比率	119.9 %
総収入	1,234,092 千円		
総支出	13,072,329 千円		
標準財政規模	30,078,654 千円		
地方債現在高		市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
		(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.50]

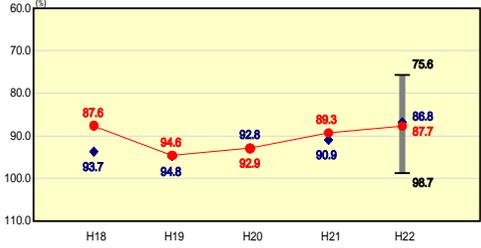
類似団体内順位 33/128 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63



財政力指数の分析
長引く景気低迷の影響を受け、個人・法人の市民税を中心とした税収が前3年と比較して大きく減少したため、財政力指数は0.3ポイント低下した。(類似団体との比較では0.07ポイント上回っている。)
このため、歳出の徹底的な見直しと、投資的経費の抑制・施策の重点化に努めるとともに、市税の徴収強化策として徴収専門員の配置や夜間徴収を実施することにより歳入を確保し、更なる財政の健全化を目指す。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.7%]

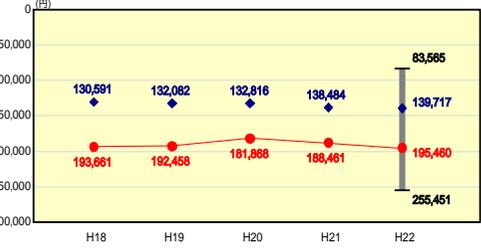
類似団体内順位 71/128 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8



経常収支比率の分析
類似団体平均を若干下回るものの、前年度に比べ1.6ポイント改善した。この要因は扶助費・繰出金等の伸びにより、経常経費充当一般財源がおよそ3億6千万円増加したものの、地方交付税及び臨時財政対策債がそれ以上に増加し、歳入一般財源が増加したためである。
今後については市税等の自主財源の確保を図るとともに、定員適正化計画や行政改革の取組みを進め、投資的経費ならびに公債費の抑制によるいっそうの経常経費削減による経常収支比率の改善に努めたい。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,460円]

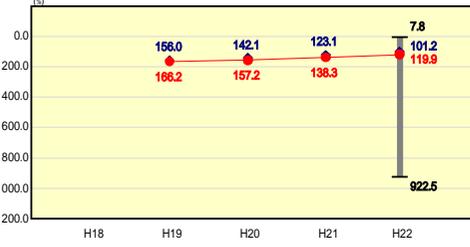
類似団体内順位 117/128 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体平均と比較して約5万円高く、前年度より開きが大きくなっている。この要因は、本市が合併市であるため類似団体に比べ人口に対する職員数が多いことや、文化施設等の類似施設を複数有しているため、それに伴う維持管理経費が高んでいるためである。これらの対策として、今後も継続して定員適正化計画の目標達成に向けた職員数の削減を図るとともに、行政改革の取組みによる経費削減に努めたい。

将来負担の状況 将来負担比率 [119.9%]

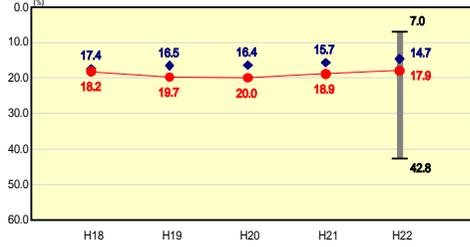
類似団体内順位 84/128 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7



将来負担比率の分析
前年度に比べ18.4ポイント改善した。類似団体の平均に比べ比率が高い要因としては、本市が合併前にケーブルテレビ施設整備等の大規模事業を短期的に行ったため地方債残高が多いこと、また類似団体に比べ職員数が多く退職手当負担見込額が多いためである。
合併後は投資的経費の見直しや計画的な事業実施による地方債残高の減少、定員適正化計画を上回る職員数の減少などにより、将来負担は減少傾向にある。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [17.9%]

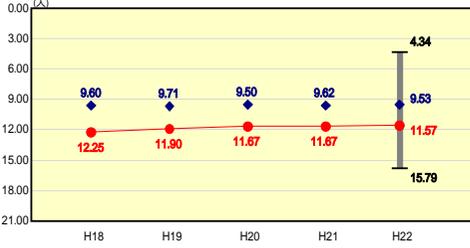
類似団体内順位 98/128 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7



実質公債費比率の分析
前年度に比べ1.0ポイント改善した。この要因は、合併後新規の投資的経費を抑制したこと、また地方債の繰上償還や償換えにより残高を減少させた効果といえる。さらには下水道事業への公債費繰出金がピークを過ぎたことも一因となっている。
しかしながら、類似団体平均と比べ3.2ポイント高い状況にあるため、今後も投資的経費の見直しにより地方債の発行を抑制し、実質公債費比率の改善に努める必要がある。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [11.57人]

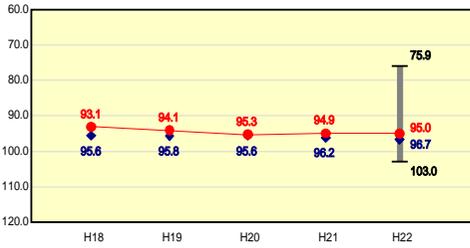
類似団体内順位 96/128 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02



人口千人当たり職員数の分析
職員数は前年度と比べ若干の改善傾向にはあるものの、類似団体平均と比べ2.04人多い状況となっている。組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づき平成27年度の職員数370人(合併後10年で132人純減)を達成するよう、退職者の1/3～1/2採用を目安に積極的な取り組みを行っている。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [95.0]

類似団体内順位 36/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析
類似団体平均を1.7ポイント下回っているが、職員構成の変動等によるものであり、今後も一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

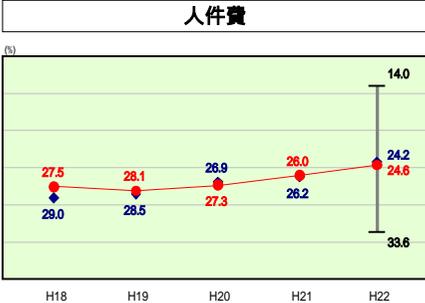
兵庫県朝来市

経常収支比率の分析

人口	33,624	人(H23.3.31現在)							
面積	402.98	km ²							
入総額	21,844,941	千円	実	質	赤	字	比	率	- %
出総額	20,343,086	千円	通	結	実	公	債	費	17.9 %
実収支	1,234,082	千円	将	来	負	担	比	率	119.9 %
標準財政規模	13,072,329	千円	市	町	村	類	型	H18	- 1
地方債現在高	30,078,654	千円	(年	度	毎)	H21	- 1
								H22	- 1

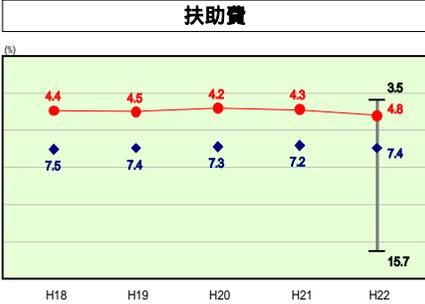


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



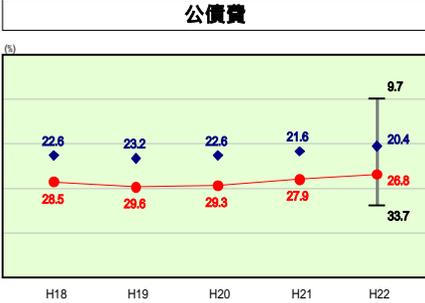
人件費の分析

経常収支比率に占める人件費は、前年度に比べ1.4ポイント低下したものの、類似団体平均を若干上回った。
本市は合併団体であり、人口に対する職員数が類似団体平均に比べ多い状況が続いているが、指定管理者制度の導入や定員適正化計画(合併後10年で132人純減)の達成に向けた取り組みにより、更なる人件費の抑制に努めていきたい。



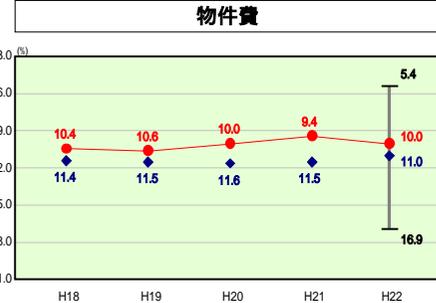
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を2.6ポイント下回っているものの増加傾向がみられ、今後もその傾向が続くことが予想される。この要因として医療費給付費や福祉給付費、生活保護費の増加があげられる。資格審査の適正化や各種手当の見直しを進めていくことで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていきたい。



公債費の分析

本市は合併前に実施した大型事業にかかる地方債等により、地方債残高や毎年の償還額が多く、類似団体平均に比べ比率が6.4ポイント高い。
合併後は投資の事業の見直しや計画的な事業実施を進めるとともに、財政的に有利な地方債を活用するなど改善に努めている。このことから、前年度と比べ1.2ポイント改善したが、今後大規模な投資の事業が予定されていることから、新規地方債の発行を注視するとともに、事業内容や事業実施年度の検討等により、類似団体平均に近づよう努めたい。



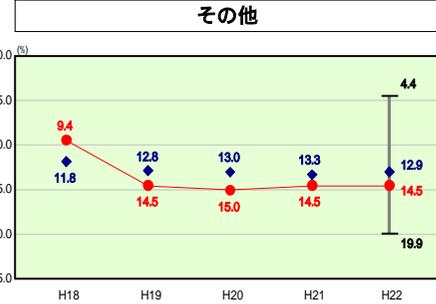
物件費の分析

類似団体平均に比べ、毎年低い状況を維持しているものの、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。業務の外部委託や指定管理者制度の導入、経常経費の見直しなど行政改革の取組みによる一定の効果があるものの、合併団体であるため類似施設を複数有するなど、運営や維持管理費が高む傾向にあることから、今後も経費節減の取組みを継続していきたい。



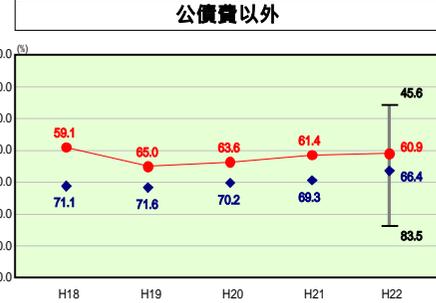
補助費等の分析

補助費等その他に係る経常収支比率は毎年同水準で推移しており、類似団体平均と比べても低いが、今後はごみ処理施設の広域化等により補助費が増加することが予想される。
また、各種の補助金等が存在していることから、それらについて効果を検証し内容や基準について見直しを行う必要がある。



その他の分析

前年度と同水準であり、類似団体平均と比べ1.6ポイント上回っている。
その他については、その大半が繰出金であり下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業分などが多い状況となっている。下水道事業は公債費のピークを過ぎたことから減少傾向にあるものの、介護保険事業や後期高齢者医療事業については増加傾向となっていることから職員数や事務事業の見直しを図るなどの改善に努め、繰出金の抑制を進めたい。



公債費以外の分析

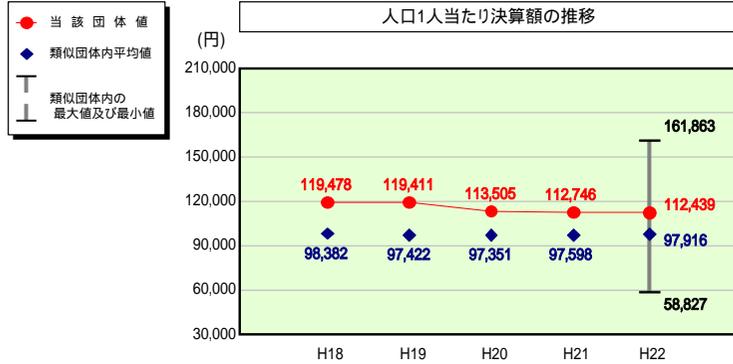
公債費以外に係る経常収支比率については、昨年度と比べて0.5ポイント改善し、類似団体平均と比べても5.5ポイント下回っている。
本市の経常収支比率を押し上げている大きな要因は公債費であるといえるが、その他の経費についても適正な経費の把握や事務事業の検証を行うなかで、引き続き経常経費の抑制に努めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県朝来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



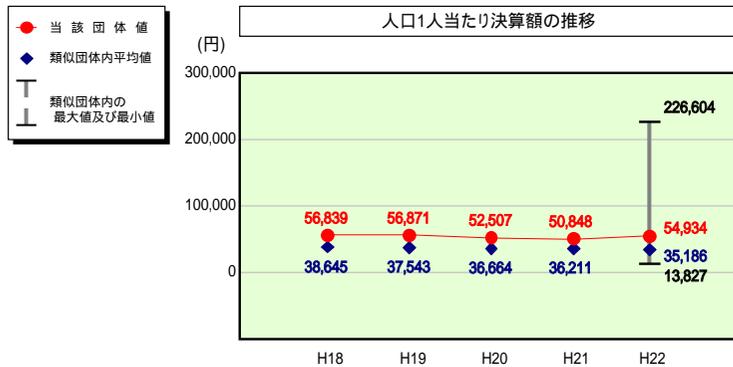
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,764,953	111,972	86,284	29.8
賃金(物件費)	436,923	12,994	6,436	101.9
一部事務組合負担金(補助費等)	3,806	113	9,835	98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,761	2,580	3,562	27.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,883	145	1,762	91.8
退職金	516,664	15,366	10,739	43.1
合計	3,780,662	112,439	97,916	14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.57	9.53	2.04
ラスパイレス指数	95.0	96.7	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

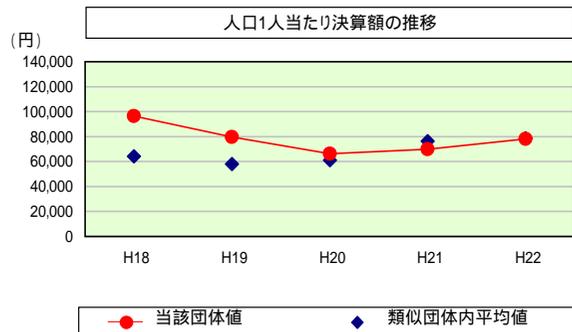


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,692,481	109,817	67,178	63.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	198	26	661.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	917,146	27,277	15,841	72.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	221,772	6,596	4,466	47.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,141	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	378	11	13	15.4
特定財源の額	197,981	5,888	4,287	37.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,793,356	83,076	50,193	65.5
合計	1,847,107	54,934	35,186	56.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

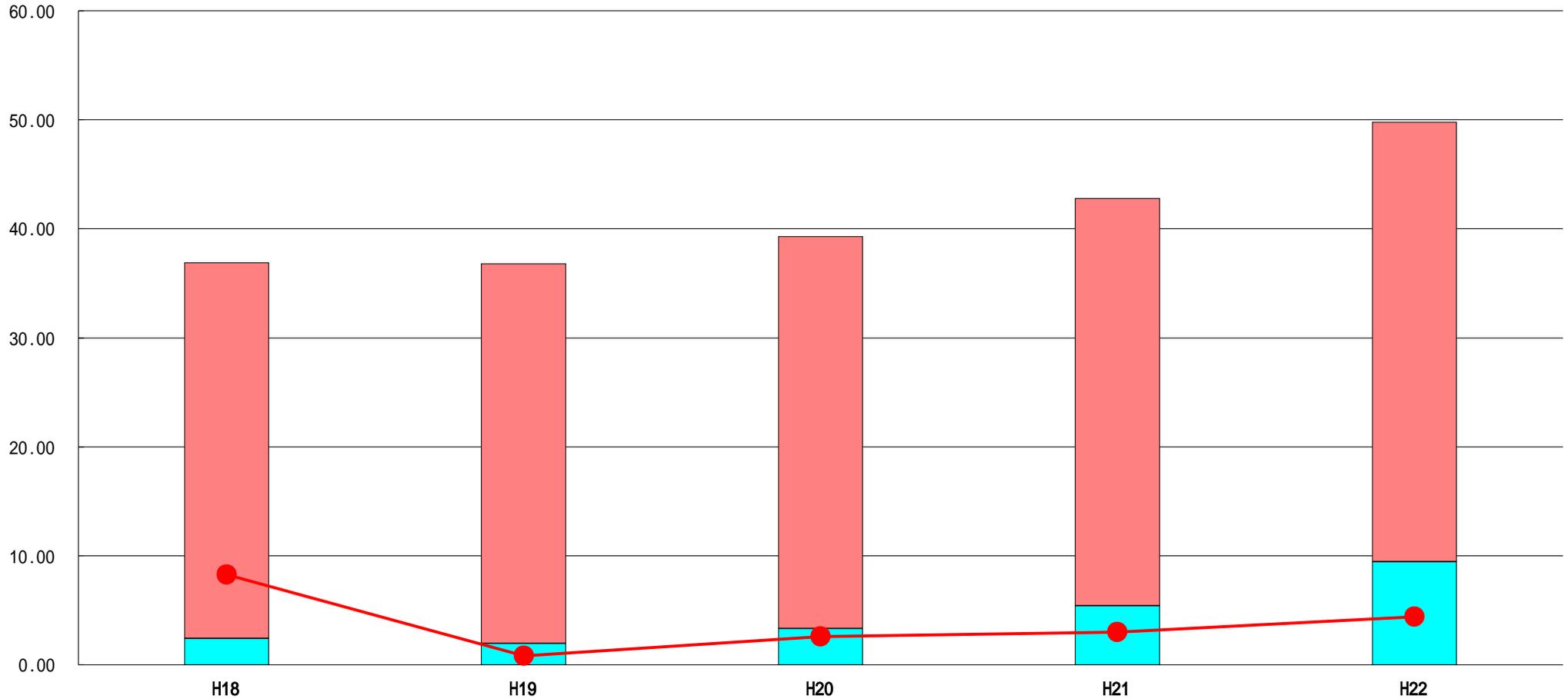
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,399,392	96,385	2.9	64,305	8.9	11.8
うち単独分	1,827,175	51,807	10.9	34,136	10.7	0.2
H19	2,789,811	79,645	17.4	58,137	9.6	7.8
うち単独分	1,547,363	44,494	14.1	29,406	13.9	0.2
H20	2,277,930	66,279	16.8	61,050	5.0	21.8
うち単独分	898,192	26,134	41.3	31,167	6.0	47.3
H21	2,377,102	69,880	5.4	76,282	25.0	19.6
うち単独分	1,278,470	37,583	43.8	41,092	31.8	12.0
H22	2,627,407	78,141	11.8	78,670	3.1	8.7
うち単独分	1,752,457	52,119	38.7	38,094	7.3	46.0
過去5年間平均	2,690,328	78,066	2.8	67,689	2.9	5.7
うち単独分	1,460,731	42,427	3.2	34,779	1.2	2.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		34.50	34.85	35.96	37.38	40.36
 実質収支額		2.39	1.96	3.33	5.40	9.44
 実質単年度収支		8.25	0.82	2.61	2.99	4.39

分析欄

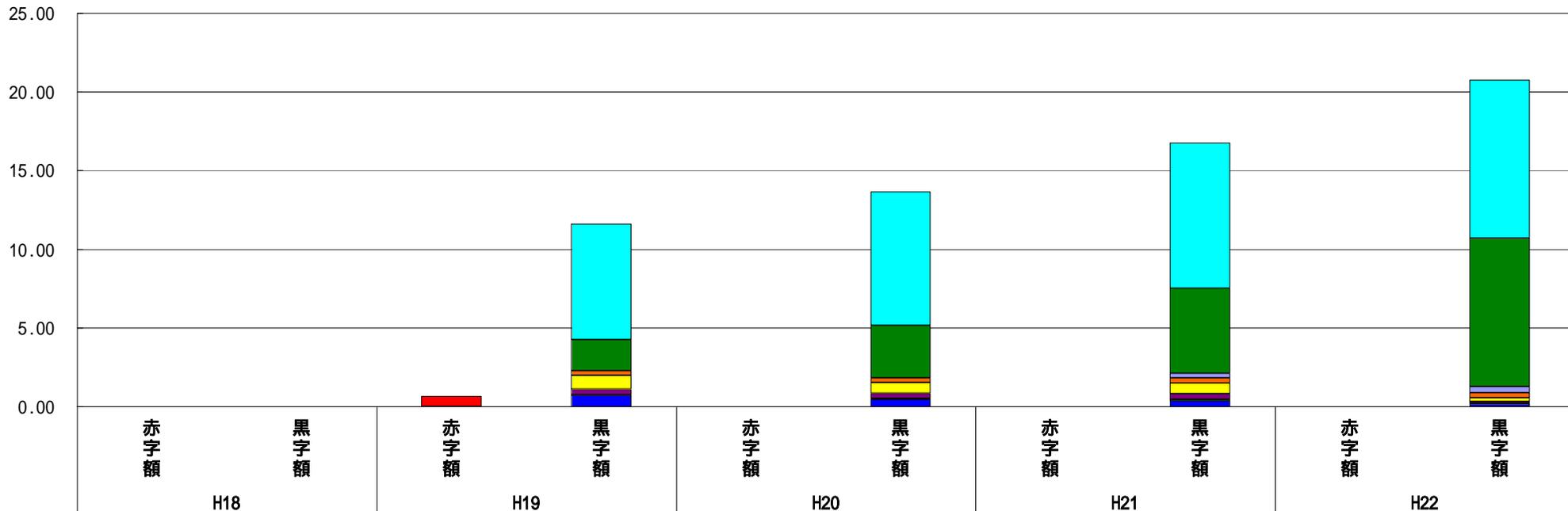
実質収支比率は、平成20年度3.33%、平成21年度5.40%とおおむね適正とされる値で推移してきたが、平成22年度にあつては9.44%と大幅な伸びをみせている。これは、予算額に対して市税で2億円、特別交付税で3.7億円の増収となったことが大きな要因と考えられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
老人保健事業特別会計 (一般管理事務事業分)		-	0.00	0.00	0.00	0.00
水道事業		-	7.36	8.48	9.25	10.06
一般会計		-	1.96	3.33	5.40	9.43
宅地開発事業		-	0.00	0.00	0.29	0.37
工業用水道事業		-	0.29	0.31	0.33	0.33
国民健康保険 (事業勘定)		-	0.88	0.67	0.68	0.24
介護保険事業 (保険事業勘定)		-	0.35	0.33	0.37	0.09
簡易水道事業		-	0.05	0.06	0.08	0.08
その他会計 (赤字)		-	0.64	-	0.00	-
その他会計 (黒字)		-	0.71	0.46	0.36	0.15

分析欄

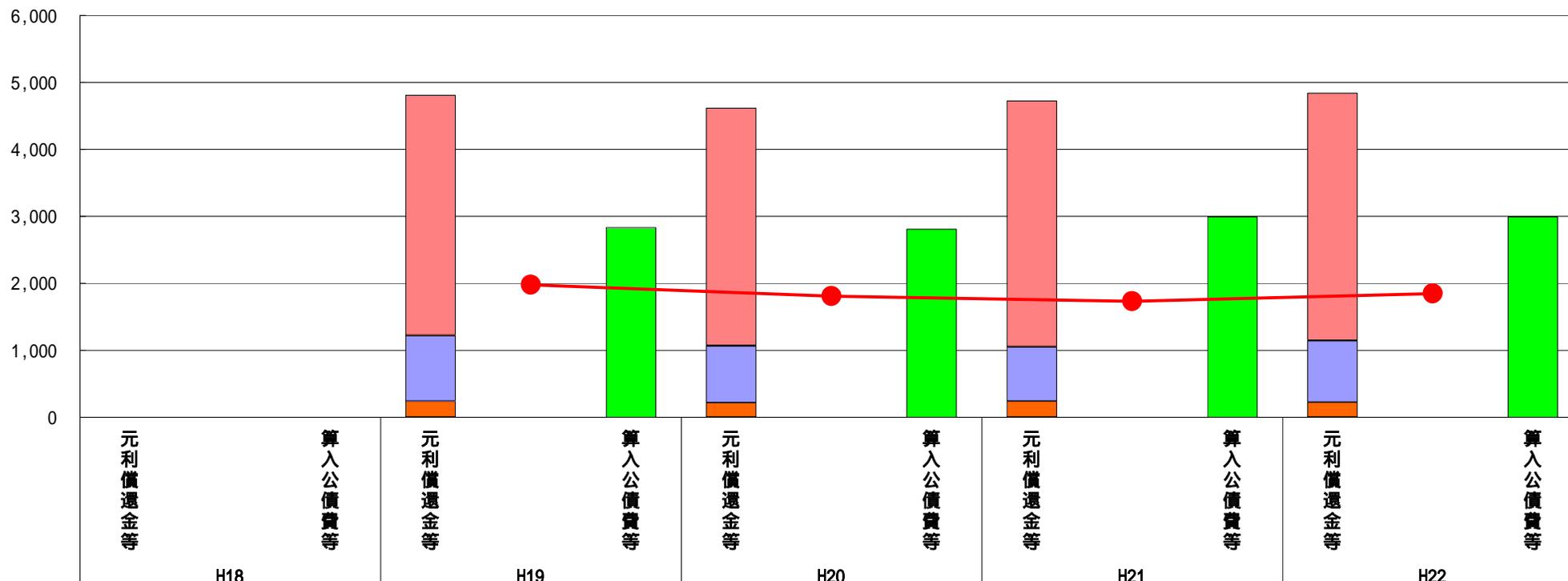
すべての会計において実質赤字または資金不足が生じていない。
 今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体系の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,586	3,541	3,668	3,692	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	7	7	7	7	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	974	852	808	917	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	238	212	242	222	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	1	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,827	2,807	2,996	2,991	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,979	1,805	1,729	1,847	

分析欄
 普通会計においては公債費の抑制策として平成18年度に約10.6億円の繰上償還を、平成19～21年度には約2.2億円の公的資金補償金免除繰上償還を行った。また公営企業会計においても繰上償還または低金利への借換えを行い公債費の抑制を図った結果、実質公債費比率の分子をおおむね同水準で推移させることができている。
 さらに、投資的経費の見直しや事業実施年度の検討、さらには財政的に有利な地方債の活用を行うとともに、上下水道事業などの繰上金が多額となっている現状に対しては料金体系の適正化・見直しを行うなかで繰上金の抑制に努めていきたい。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

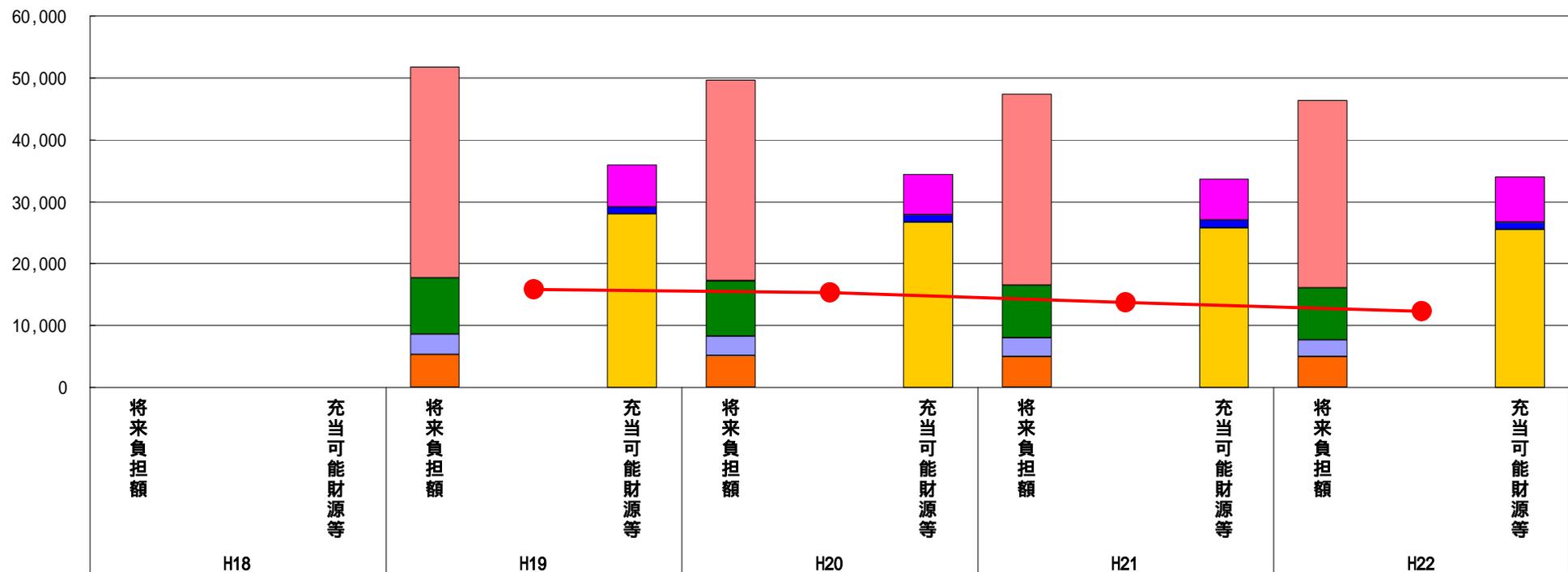
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	34,091	32,453	30,864	30,259
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	49	39	28
	公営企業債等繰入見込額	-	9,100	8,904	8,514	8,374	
	組合等負担等見込額	-	3,250	3,102	2,962	2,724	
	退職手当負担見込額	-	5,321	5,172	5,000	4,944	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,785	6,527	6,620	7,305	
	充当可能特定歳入	-	1,106	1,215	1,244	1,189	
	基準財政需要額算入見込額	-	28,013	26,653	25,788	25,507	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	15,858	15,285	13,727	12,328	

分析欄

将来負担比率の分子については、年々減少傾向をたどっており、その主な要因としては、地方債の発行抑制による残高の減少(普通会計:約6.1億円)や基金積立等による充当可能基金の増(約6.8億円)、公営企業等繰入見込額の減少などが考えられる。

しかしながら地方債の残高や、職員数が多いことによる退職手当負担見込額は類似団体平均と比べ多いことから、公債費抑制策や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努める必要がある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。